

Ⅱ 資格取得

本学科では「社会調査士」、「初級地域公共政策士」、「初級パラスポーツ指導員」、および社会福祉主事等の任用資格を取得するためのカリキュラムを用意している。

この他、学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。

1 「社会調査士」資格取得について

1. 資格の趣旨

「社会調査士」は、世論や市場動向・社会事象等をとらえる調査能力をもつ人に対して「一般社団法人 社会調査協会」が認定する資格であり、社会の実態を把握するための調査について専門的な知識と実施の技能があることを証明するものである。在学中に指定された科目を履修し単位を修得すれば、この資格を取得することができる。

本学科ではこの資格の対応科目すべてを設置し、1年次から段階的に履修できるようにしている。地域社会の現状とニーズを把握し、改革課題を明らかにするための基盤として、社会調査の知識と技能が必須である。そのためには、インタビューの仕方、アンケートの作り方、統計資料の読み方などを学ぶ必要がある。官公庁や企業の調査部門・マーケティング部門、NPOや福祉機関などで働くことを希望する人たちにとって、この資格は必要な知識と技能をもっていることの証になる。

この資格は、大学卒業時に資格対応科目の単位をすべて修得していれば申請できる。ただし卒業前でも一定の申請要件を満たせば、就職活動時に「卒業時に社会調査士資格を取得予定である」ことを証明する「キャンディデイト」認定を申請することもできる。

資格についての詳細は、下記を参照すること。

2. 資格取得の申請方法・場所

資格取得のための試験等は特になく、大学卒業までに資格対応科目のすべてを修得し、学部を卒業することで資格取得が可能になる。資格申請にあたっては、申請書を作成し、審査・認定手数料を一定の期間内に支払うことが必要である。在学中の「キャンディデイト」認定についても同様であるが、卒業時に「キャンディデイト」から正規の社会調査士資格への「資格変更」手続きを行う必要がある。

資格取得の申請は、社会情報教育研究センターで受け付けている。なお、立教大学の学生は「キャンディデイト」認定の申請手数料に関して、一般の大学に比べて減額を受けられる。今年度の申請期間や具体的な手順などについての詳細は、社会情報教育研究センターHP (<https://portal.rikkyo.ac.jp/csi>)を確認すること。

3. 資格取得に必要な科目

資格取得のためには資格に対応した科目の単位をすべて修得することが必須である。本学科では社会調査協会が設定したカテゴリ A～G に対応する開講科目がある。ただし、E と F はどちらか一方の単位を修得すればよい。

社会調査協会の科目区分	コミュニティ政策学科の科目区分	科目概要
A. 社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査入門	社会調査の目的や歴史、調査をする上で守るべき倫理を学ぶ。
B. 調査設計と実施方法に関する科目	リサーチ・デザイン	社会調査を自分で企画して実際に行えるように、社会調査のプロセスを一通り学ぶ。
C. 基本的な資料とデータの分析に関する科目	統計学入門	官庁統計や調査報告書を理解して活用できるように、データの分析方法を学ぶ。
D. 社会調査に必須な統計学に関する科目	データ分析入門	アンケート調査を実施して、自分の視点から分析できるように、社会統計学の基礎を学ぶ。

E. 量的データ解析の方法に関する科目	データ分析法	統計データをより詳しく分析するために、社会統計学のさまざまな手法を学ぶ。
F. 質的な分析の方法に関する科目	質的リサーチ	インタビューの仕方、ドキュメント資料の集め方、フィールドワークのやり方といった、質的な調査の手法を学ぶ。
G. 社会調査の実習を中心とする科目	社会調査実習※	これまでの授業で学んだことを生かして、実際に自分たちで社会調査を行う。調査を企画し、調査結果を報告書にまとめる。

(コミュニティ福祉学部開講科目(科目ナンバリングがCMCではじまるもの)を履修すること。EとFは選択科目であり、どちらか1科目を履修すれば資格取得上は問題ない。)

(コミュニティ福祉学研究科前期課程の学生が専門社会調査士資格を取得する際、社会調査士資格を同時に申請する場合、E/Fは選択制、Gは不要。)

※「社会調査実習」の履修者は前年度に選考の上、決定する。履修を希望する者は、履修前年度までに「社会調査入門」「リサーチ・デザイン」「統計学入門」を履修し単位を修得すること。

資格取得自体は、学科指定の科目の代わりに、同カテゴリーに指定されている他学部・全学共通カリキュラム(オンデマンド)の科目を、学科で修得した他のカテゴリーの科目と組み合わせて申請することも可能である。ただし、卒業に必要な学部の単位と混同しないように注意が必要である。

詳細については、「一般社団法人社会調査協会」HP(<https://jasr.or.jp>)に掲載されている認定科目一覧を確認すること。

2 「初級地域公共政策士」資格取得について

1. 資格の趣旨

「地域公共政策士」は、一般財団法人地域公共人材開発機構によって認証される資格である。政府・地方公共団体、非営利組織、民間企業など、職業分野の垣根(セクター)を越えて、地域の公共的活動や政策形成に携わり、あるいはコーディネートできる人材だと認められた場合に付与される。自治体、NPO、福祉機関、企業などで「公共」に関わる様々な職業を目指す学生にとって、地域課題解決に対して実務的なプロジェクトスタッフとしての実践的能力をもっていることの証になる。

本学科では、この地域公共政策士のうち「初級地域公共政策士」の資格要件を取得できる「コミュニティ政策プログラム」を提供している。

2. 資格取得の申請方法

資格取得のためには、所定のポイント(単位)を修得してコミュニティ政策プログラムを修了する必要がある。資格申請にあたっては、成績証明書と、資格申請書、資格発行手数料を一定の期間内に揃えることが必要である。

資格取得の申請方法、申請期間などについての詳細は、R Guideで学科からの掲示やお知らせを確認すること。

3. コミュニティ政策プログラムについて

(1) コミュニティ政策プログラムの概要

グローバル化の進行した現代社会では、地域コミュニティの空洞化が進み、既存の社会生活形態の解体が進む一方で、個人は市場や官僚機構のルールに絡め取られ、多様な生活問題が地域に山積する状況を作り出している。こうした状況では、社会の諸問題に対し単一のアクターによる対応では問題解決に結びつきにくくなっている。

本プログラムの目的は、生活問題の背景にある社会的排除の構造や歴史的な文脈に留意しつつ、多様な地域アクターが、生活者の視点から生活問題の解決に向けて協働し、それにより社会の諸アクターをエンパワーメントするプロセスや技法を修得することである。その際、本プログラム受講生の関心に基づき、地域社会の当事者・地域集団、公的団体、非営利組織等、アクターごとの解決のアプローチやその特徴についても学べるようにしている。